

高知県中小企業等融資制度適用申込書

令和3年度高知県中小企業等融資制度の下記融資の適用を受けたく、関係書類を添えて申し込みます。

令和 年 月 日

様

企業名

代表者名

所在地

電話番号

担当者名

利用融資名			
事業計画の概略			
申込金額		借入予定日	
借入希望 金融機関	支店 電話番号： 担当者：		

企業概要			
創業年月日	年 月 日 創業（ 年 月 日法人化）		
資本金		業種	
従業員数	常用 人 臨時 人		
生産品又は 取扱品			

〔添付書類〕

- 1 利用しようとする融資に係る事業計画書
- 2 融資制度適用審査のために知事が必要があると認める書類

借換え融資に係る経営改善計画書

令和 年 月 日

住 所

企 業 名

代表者名

1 該当要件（該当する記号に○印）

ア 中小企業信用保険法第2条第5項に定める「特定中小企業者」である者

イ 最近3月間の売上高等が前年同期に比して3パーセント以上減少している者

ウ 最近3月間又は直近期の決算における営業利益又は経常利益が前年同期に比して3パーセント以上減少している者

エ 最近3月間又は直近期の決算における売上総利益率又は営業利益率が前年同期に比して3パーセント以上減少している者

オ 再生手続開始申立等事業者におおむね50万円以上の債権額を有する者又は再生手続開始申立等事業者との取引額が総取引額のおおむね10パーセント以上である者

カ 売上原価のおおむね20パーセント以上を占める主要原材料又は燃料の仕入価格が前年同期に比して20パーセント以上上昇しており、かつ最近3月間の平均売上高に占める主要原材料又は燃料の平均仕入価格の割合が、前年同期の平均売上高に占める主要原材料又は燃料の平均仕入価格の割合を上回っている者

キ 自然災害により事業用資産に直接被害を受け、当該資産の存する市町村の罹災証明を受けた者

2 現状における問題点及び課題



3 借入申込の内容

(単位：千円)

① 融資対象既往借入金の状況					
金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
小 計			(A)	(C)	
② 増額借入希望額		(B)		(D)	回返済
増額借入金の使途					
借入申込額 (①と②の合計)		(A)+(B)		(E)	

4 今回の借入れによる効果

(1) 新規借入れを伴わない場合 (同額借換え)

$$(C) - (E) = \text{千円 (F) (=毎月の返済負担軽減効果)}$$

$$(F) \times 12 = \text{千円 (G) (=年間の返済負担軽減効果)}$$

(2) 新規借入れを伴う場合

$$(C) + (D) = \text{千円 (H) (=新規借入のみの場合の毎月返済額)}$$

$$(H) - (E) = \text{千円 (I) (=毎月の返済負担軽減効果)}$$

$$(I) \times 12 = \text{千円 (J) (=年間の返済負担軽減効果)}$$

5 今後計画的に取り組む事項 (該当記号に○印をつけ、具体的な内容を記入してください。)

ア 売上・受注の増加を図る イ 収益性の向上を図る ウ その他

--	--	--

6 経営の実績及び見込み

(単位：千円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前年度実績 年 月期						
今年度見込 年 月期						
翌年度見込 年 月期						

産業振興計画推進融資に係る事業計画書

1 融資を受けて行う事業(できるだけ詳細に記入してください。)

[Empty space for detailed description of the business to be conducted with financing.]

2-1 添付資料

(産業振興計画のパンフレットや県のホームページなどをコピーし、該当箇所を明示して添えてください。)

2-2 資料の出所(2-1の資料の出所を記入してください。)

[Empty space for recording the source of the attached materials.]

3 当該計画に係る経費(必要により別紙を作成してください。)

名 称	金 額 (千円)	内 訳
設備資金		
運転資金		
借換え資金		
計	千円	

4 資金調達計画

当 融 資 借入希望額	千円	
そ の 他 金融機関借入	千円	<金融機関名>
	千円	
小 計	千円	
自己資金	千円	
	千円	
合 計	千円	

当融資の償還計画	
貸付利率	%
借入期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
据置期間	年 月
初回返済	令和 年 月 日 千円
毎回返済	月ごと 千円
期日返済	令和 年 月 日 千円

上記の事業計画は産業振興計画推進融資の要件に合致していることを確認します。

金融機関名 _____ 支店長名 _____

南海地震・節電対策融資に係る事業計画書

1 該当要件（該当する記号に○印をしてください。）

- ア 既存の事業用施設の耐震性を把握するための耐震診断、耐震改修工事（建替え工事を含みます。）を実施するための設計を行う者
- イ 耐震性を向上させるための改修又は建替え、危険物関係施設の補強等事業用施設の地震対策を行う者
- ウ 機械の転倒防止措置等既存の設備の地震対策又は発電機、消防用設備等の導入等新たな設備による地震対策を行う者
- エ 津波による浸水を防ぐために、敷地若しくは事業用施設のかさ上げ又は事業用施設の移転を行う者
- オ LED照明、省エネルギー空調、太陽光発電等節電に資する設備の導入を行う者
- カ アからオまでに掲げる者のほか、知事が適当であると認めた地震・節電対策を行う者

2 該当要件に係る地震・節電対策の概要（必要により別紙を作成してください。）

<p>現 況 及 び 予 測 さ れ る 被 害 （ 影 響 ）</p>	
<p>地 震 ・ 節 電 対 策 の 具 体 的 な 内 容</p>	
<p>対 策 に よ り 期 待 す る こ と が で き る 効 果</p>	

3 当該計画に係る経費（必要により別紙を作成してください。）

名 称	金 額 (千円)	概 要 (単価、内訳等)
計		

4 資金調達計画

当 融 資 借入希望額	千円	
そ の 他 金融機関借入	千円	<金融機関名>
	千円	
小 計	千円	
自己資金	千円	
	千円	
合 計	千円	

当融資の償還計画	
貸 付 利 率	%
借 入 期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
据 置 期 間	年 月
初 回 返 済	令和 年 月 日 千円
毎 回 返 済	月ごと 千円
期 日 返 済	令和 年 月 日 千円

〔添付書類〕

- 1 当該投資計画に係る見積書、契約書、設計書、図面、カタログ等
- 2 1に掲げるもののほか、融資制度適用審査のために知事が必要があると認める書類

中核企業支援融資に係る事業計画書

令和 年 月 日

住 所

企 業 名

代表者名

1. 事業計画の目的・概要（できるだけ詳細に記入してください。）

2. 設備投資計画（必要により別紙を作成してください。）

(1) 事業（予定）場所

(2) 土地取得時期 令和 年 月 日

(3) 土地取得面積 平方メートル（既存面積 平方メートル）

(4) 工場新設・増設面積 平方メートル（既存工場面積 平方メートル）

(5) 導入機械設備等の種類、必要性、期待する効果等

(6) 事業施工等期間 令和 年 月 日（着工） ～ 令和 年 月 日（しゅん工）

3. 必要運転資金の使途及び算定根拠

4. 生産計画等（必要により別紙を作成してください。）

(1) 当該投資設備の稼働開始時期 令和 年 月 日

(2) 生産力の増強計画

製造品名	計画実施前の生産高（年間）		計画実施後の生産高（年間）		増加率（%）	
	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額
		千円		千円		
		千円		千円		
		千円		千円		

(3) 生産高等計画（千円）

	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
今回設備投資部門					
全 社					

(4)従業員数(人)

	現在	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
今回設備投資部門						
全社						

() 内にうち数でパート数を記入

5. 当該計画に係る経費(必要により別紙を作成してください。)

	金額(千円)	概要 (単価、内訳等)	支払予定日 (分割支払は、支払方法を記入)
土地取得費			
工場建築費			
機械設備費			
合計			

6. 資金調達計画

当融資 借入希望額	千円	
その他 金融機関借入	千円	<金融機関名>
	千円	
小計	千円	
自己資金	千円	
移転補償金 補助金等	千円	<補助金名等>
	千円	
合計	千円	

当融資の償還計画			
信用保証の有無	有・無	当融資の償還期間	年(うち据置年)
借入期間	令和 年 月 日	～ 令和 年 月 日	
据置期間	年 月		
初回返済	令和 年 月 日	千円	
毎回返済	月毎	千円	
期日返済	令和 年 月 日	千円	

〔添付書類〕

- 設備投資計画書
- 当該設備投資計画に係る見積書、契約書、設計書、図面、カタログ等
- 従業員の数を証する書類(「労働保険 概算・確定保険料申告書」、「労働保険 概算・増加概算・確定保険料申告書」、「確定申告書」等)(特認の場合)
- 人員配置計画書、採用計画書等(特認の場合)
- 1から4までに掲げるもののほか、融資制度適用審査のために知事が必要があると認める書類

事業環境整備促進融資（環境保全促進）に係る事業計画書

1. 事業計画の目的・概要（できるだけ詳細に記入してください。）

2. 届出・許可等の手続の状況（許可等を証する書類を添えてください。）

届出・許可の名称	届出・許可年月日	届出・許可番号等	根拠法令等
	年 月 日（済・手続中）		
	年 月 日（済・手続中）		
	年 月 日（済・手続中）		
	年 月 日（済・手続中）		

3. 導入設備の内容（必要により別紙を作成してください。）

(1) 事業（予定）場所

(2) 導入機械設備

設備名（型式）	製造年月	メーカー等名	見積額（税込み）	見積業者名
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	

(3) 設備導入時期 令和 年 月 日（着工） ～ 令和 年 月 日（完了）

4. 3(2)以外に係る経費（必要により別紙を作成してください。）

名 称	金 額 (千円)	概 要 (単価、内訳等)	支 払 予 定 日 (分割支払は、支払方法を記入)
計			

5. 資金調達計画

当 融 資 借 入 希 望 額	千円	
そ の 他 金 融 機 関 借 入	千円	<金融機関名>
	千円	
小 計	千円	
自己資金	千円	
	千円	
合 計	千円	
当 融 資 の 償 還 計 画	当融資の償還期間： 年（うち据置 年）	
借 入 期 間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日	
据 置 期 間	年 月	
初 回 返 済	令和 年 月 日	千円
毎 回 返 済	月毎	千円
期 日 返 済	令和 年 月 日	千円

〔添付書類〕

1. 許可等を証する書類
2. 当該設備投資計画に係る見積書、契約書、設計書、図面、カタログ等
3. 1及び2に掲げるもののほか、融資制度適用審査のために知事が必要があると認める書類

事業環境整備促進融資（環境保全促進）の うち石綿飛散防止対策に係る事業計画書

1. 事業計画の目的・概要（できるだけ詳細に記入してください。）

2. 分析・調査の状況（報告書等を添えてください。）

分析調査機関名	実施年月日	備 考
	年 月 日 ～ 年 月 日	
	年 月 日 ～ 年 月 日	
	年 月 日 ～ 年 月 日	

3. 石綿の除去等に係る経費（見積書・設計図等を添え、該当部分を明示してください。）

名 称 (施工費用等)	資金種別 (○で囲むこと)	金 額 (千円)	概 要 (単価、内訳等)	支 払 予 定 日 (分割支払は、支払方法を記入)
分析・調査費	設備・運転			
	設備・運転			
	設備・運転			
	設備・運転			
	設備・運転			
	設備・運転			
計				

4. 石綿の廃棄処理に係る経費（見積書等を添えてください。）

名 称 (施工費用等)	金 額 (千円)	概 要 (単価、内訳等)	支 払 予 定 日 (分割支払は、支払方法を記入)
計			

5. 資金調達計画

当 融 資 借 入 希 望 額	千円	
そ の 他 金 融 機 関 借 入	千円	<金融機関名>
	千円	
小 計	千円	
自己資金	千円	
	千円	
合 計	千円	
当 融 資 の 償 還 計 画	当融資の償還期間： 年（うち据置 年）	
借 入 期 間	令和 年 月 日	～ 令和 年 月 日
据 置 期 間	年 月	
初 回 返 済	令和 年 月 日	千円
毎 回 返 済	月毎	千円
期 日 返 済	令和 年 月 日	千円

〔添付書類〕

1. 分析調査報告書等
2. 当該計画に係る見積書、契約書、設計書、図面、カタログ等
3. 1及び2に掲げるもののほか、融資制度適用審査のために知事が必要があると認める書類

事業環境整備促進融資（福祉関連支援）に係る事業計画書

1. 事業計画の目的・概要（できるだけ詳細に記入してください。）

[]

2. 届出・許可等の手続の状況（介護保険法における知事の指定を含みます。）

届出・許可の名称	届出・許可年月日	届出・許可番号等	根拠法令等
	年 月 日（済・手続中）		
	年 月 日（済・手続中）		
	年 月 日（済・手続中）		

3. 設備投資計画（必要により別紙を作成してください。）

(1) 事業（予定）場所

[]

(2) 土地取得時期 令和 年 月 日

(3) 土地取得面積 平方メートル（既存面積 平方メートル）

(4) 建物の新設・増設面積 平方メートル（既存建物面積 平方メートル）

(5) 導入機械設備

設備名（型式）	製造年月	メーカー等名	見積額（税込み）	見積業者名
			円	
			円	
			円	

(6) 事業施工等期間 令和 年 月 日（着工） ～ 令和 年 月 日（しゅん工）

4. 必要運転資金の使途及び算定根拠

[]

5. 当該計画に係る経費（必要により別紙を作成してください。）

	金額（千円）	概要 （単価、内訳等）	支払予定日 （分割支払は、支払方法を記入）
土地取得費			
建物建築費			
機械設備費			
計			

6. 資金調達計画

当融資金借入希望額	千円	
その他の金融機関借入	千円	<金融機関名>
	千円	
小計	千円	
自己資金	千円	
	千円	
	千円	
合計	千円	
当融資の償還計画	当融資の償還期間： 年（うち据置 年）	
借入期間	令和 年 月 日	～ 令和 年 月 日
据置期間	年 月	
初回返済	令和 年 月 日	千円
毎回返済	月毎	千円
期日返済	令和 年 月 日	千円

〔添付書類〕

1. 許可等を証する書類
2. 当該設備投資計画に係る見積書、契約書、設計書、図面、カタログ等
3. 1及び2に掲げるもののほか、融資制度適用審査のために知事が必要があると認める書類

事業環境整備促進融資（商業・観光業支援）に係る事業計画書

令和 年 月 日

住 所

企 業 名

代表者名

1. 設備投資計画の概要等

事業（予定）場所	
新店舗・設備等の 開店・稼働開始予定日	令和 年 月 日
新店舗・設備等の概要	
新店舗・設備等 に係る事業計画	
許認可等取得状況	不 要 ・ 取 得 済 ・ 申 請 中

2. 資金計画（必要により別紙を作成してください。）

		要する資金	面積		取得方法(自己所有・賃貸等)	契約年月日	取得・完成年月日
店舗等 資金	土地取得	千円	平方 [㎡]				
	建物建築	千円	平方 [㎡]				
	改 装	千円					
	敷 金	千円	(賃貸借契約書添付)				
	そ の 他	千円					
小 計 (a)		千円	単価	数量	形式等	発注先	設置・完成年月日
備品等		千円					
		千円					
		千円					
小 計 (b)		千円	積算内訳				
運転資金	仕入資金	千円					
	人件費	千円					
	その他	千円					
小 計 (c)		千円					
合計 (a+b+c)			千円				

3. 収支計画（必要により別紙を作成してください。）

科 目		初 年 度 (うち新店舗等に係るもの)	2 年 度 (うち新店舗等に係るもの)	3 年 度 (うち新店舗等に係るもの)
	売 上 高	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
		千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
A	総 売 上 高	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
	仕 入 高	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
		千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
B	売 上 原 価	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
C	売上総利益 (A - B)	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
	人 件 費	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
	支 払 家 賃	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
	減 価 償 却 費	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
		千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
D	販売及び一般管理費	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
E	営業利益 (C - D)	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
F	営業外収益	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
G	営業外費用	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
H	経常利益 (E + F - G)	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)

4. 資金調達計画（必要により別紙を作成してください。）

当 融 資 借入希望額	千円	
そ の 他 金融機関借入	千円	<金融機関名>
	千円	
小 計		千円
自己資金	千円	
	千円	
合 計		千円

〔添付書類〕

1. 設備投資計画書
2. 当該設備投資計画に係る見積書、契約書、設計書、図面、カタログ等
3. 営業許可等を証する書類
4. 高度化事業計画の認定書（特認の場合）
5. 1から4までに掲げるもののほか、融資制度適用審査のために知事が必要があると認める書類

創業者等応援融資に係る事業計画書

令和 年 月 日

住 所

企 業 名

代 表 者 名

1. 事業概要

開業年月日 (設立年月日)	令和 年 月 日	商号・ 会社名			
開業形態	個人事業 ・ 株式会社 ・ その他 ()			開業の届出・ 登記の有無	有 ・ 無
従業員数	名	業種		資本金 (法人の場合)	円
許可等	(種類) (許可・免許・登録・認証の別を記入)		(根拠法)	(取得すべき許可等の根拠法を記入)	
開業場所	TEL (地図添付)				
事業内容・ 事業計画					
取扱品目		仕入先			
必要な知識・技術の習得 及び資格取得の状況 (資格の写しを添付)					
経営者以外の 出資者・出資額					
事業協力者の 住所・氏名・勤務先					
経営者の 経 歴		創業準備の 着手状況	土地・店舗		
			設 備 ・ 機 械 器 具		
			商 品 ・ 原 材 料		
			許 認 可 ※		
			そ の 他		

※事業に必要な許認可を取得済みの場合は写しを添付すること。

※事業に必要な許認可取得未了の場合は、許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等）を具体的に記入すること。

2. 資金計画 (必要により別紙を作成してください。)

店舗・工場等資金		要する資金	面積		取得方法(自己所有・賃貸等)	契約年月日	取得・完成年月日
	土地取得	千円	平方メートル				
	建物建築	千円	平方メートル				
	改 装	千円					
	敷 金	千円	(賃貸借契約書添付)				
	そ の 他	千円					
小 計 (a)	千円	単価	数量	形式・能力	発注先	設置・完成年月日	
機械器具・備品等		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
小 計 (b)	千円	積算内訳					
運転資金	仕入資金	千円					
	人件費	千円					
	その他	千円					
小 計 (c)	千円						
合計 (a+b+c)							千円

3. 収支及び償還計画 (必要により別紙を作成してください。)

		初 年 度	2 年 度	3 年 度
収 入	売 上 高	千円	千円	千円
	工 賃 収 入	千円	千円	千円
	そ の 他	千円	千円	千円
A	小 計	千円	千円	千円
支 出	仕 入 原 価	千円	千円	千円
	外 注 工 費	千円	千円	千円
	販 売 管 理 費	千円	千円	千円
	人 件 費	千円	千円	千円
	支 払 家 賃	千円	千円	千円
	減 価 償 却 費	千円	千円	千円
	支 払 利 息	千円	千円	千円
	そ の 他	千円	千円	千円
B	小 計	千円	千円	千円
C	(A - B) 収 支 差 額	千円	千円	千円
D	家 計 費 等 必 要 額	千円	千円	千円
E	(C - D + 減価償却費) 償還可能額	千円	千円	千円

4. 自己資金・借入金等の状況（必要により別紙を作成してください。）

種 類		明細(預け先等) ※証明書等添付						金額
自 己 資 金	普 通 預 金							千円
	定 期 預 金							千円
	有 価 証 券 等							千円
	入 居 保 証 金 等							千円
	設 備 充 当 等							千円
	そ の 他							千円
	自己資金合計(ア)							千円
借 入 金 等	借 入 先	資 金 使 途	年 利	借 入 残 高	残 存 返 済 期 間	毎 月 返 済 額	2 年 以 内 の 返 済 額	
			%	千円	ヶ月	千円	千円	
			%	千円	ヶ月	千円	千円	
			%	千円	ヶ月	千円	千円	
			%	千円	ヶ月	千円	千円	
	借入金合計(イ)							千円
自己資金算定額(ア-イ)								千円

※ 今回の資金調達計画以外の、既存借入金をご記入ください。
(非事業性のものや、経営者本人が負担している保証債務も含まれます。)

5. 資金調達計画（必要により別紙を作成してください。）

種 類		明 細					金額
自 己 資 金 等	経 営 者 出 資						千円
	他 者 出 資 分						千円
	資 金 援 助 等						千円
							千円
							千円
							千円
	自己資金等合計						千円
借 入 金 等	借 入 先	資 金 使 途	年 利	借 入 額	毎 月 返 済 額	借 入 期 間	
	今 回 借 入		%	千円	千円	・ ～ ・	
			%	千円	千円	・ ～ ・	
			%	千円	千円	・ ～ ・	
			%	千円	千円	・ ～ ・	
借入金合計						千円	
調 達 資 金							千円

※ 今回の資金調達計画による借入金を記入してください。

新事業展開支援融資に係る事業計画書

令和 年 月 日

住 所

企 業 名

代表者名

1. 新規事業の概要等

事業（予定）場所	
事業開始（予定）年月日	令和 年 月 日
現在行っている事業	<ul style="list-style-type: none"> ・現状のまま継続 ・縮 小 ・廃 止（予定）（平成 年 月 日）
新規事業を始めるに至った経緯	
新規事業の内容及び事業計画	（業種： ）
許認可等取得状況	不 要 ・ 取 得 済 ・ 申 請 中

2. 当該計画に係る経費（必要により別紙を作成してください。）

名 称	金 額（千円）	概 要 （単価、内訳等）	支 払 予 定 日 （分割支払は、支払方法を記入）
合 計			

3. 収支計画（必要により別紙を作成してください。）

科 目		初 年 度 (うち新事業に係るもの)	2 年 度 (うち新事業に係るもの)	3 年 度 (うち新事業に係るもの)
	売 上 高	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
		千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
A	総 売 上 高	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
	材 料 費	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
	労 務 費	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
	減 価 償 却 費	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
		千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
B	売 上 原 価	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
C	売上総利益 (A - B)	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
	人 件 費	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
	役 員 報 酬	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
	減 価 償 却 費	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
		千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
D	販売及び一般管理費	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
E	営業利益 (C - D)	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
F	営業外収益	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
G	営業外費用	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)
H	経常利益 (E + F - G)	千円 (千円)	千円 (千円)	千円 (千円)

4. 資金調達計画（必要により別紙を作成してください。）

当 融 資 借入希望額	千円	
そ の 他 金融機関借入	千円	<金融機関名>
	千円	
小 計		千円
自己資金	千円	
	千円	
合 計		千円

〔添付書類〕

1. 設備投資計画書
2. 当該設備投資計画に係る見積書、契約書、設計書、図面、カタログ等
3. 許可等を証する書類
4. 1から3までに掲げるもののほか、融資制度適用審査のために知事が必要があると認める書類

事業再生支援融資に係る事業計画書

1. 現在の事業について

(1) 現状に至った経緯（問題点・課題等）

[]

(2) 財務内容（必要により別紙を作成してください。）

科 目	前 期 (~)	前々期 (~)	3 期 前 (~)
総 売 上 高	千円	千円	千円
売 上 原 価	千円	千円	千円
売 上 総 利 益	千円	千円	千円
販 管 費	千円	千円	千円
営 業 利 益	千円	千円	千円
営 業 外 収 益	千円	千円	千円
営 業 外 費 用	千円	千円	千円
経 常 利 益	千円	千円	千円
累 積 損 益	千円	千円	千円

2. 経営改善計画の概要

(1) 生産及び販売面における改善

[]

(2) 経費及び財務面における改善

[]

(3) その他改善すべき事柄

[]

3. 当該計画に係る経費（必要により別紙を作成してください。）

名 称	金 額 (千円)	概 要 (単価、内訳等)	支 払 予 定 日 (分割支払は、支払方法を記載)
合 計			

4. 資金調達計画

当 融 資 借入希望額	千円		
今回協調融資	千円	<金融機関名>	
そ の 他 金融機関借入	千円	<金融機関名>	
小 計	千円		
自己資金	千円		
	千円		
合 計	千円		
当融資の償還計画			
信用保証の有無	有 ・ 無	当融資の償還期間	年(うち据置 年)
借入期間	令和 年 月 日	～ 令和 年 月 日	
据置期間	年 月		
初回返済	令和 年 月 日	千円	
毎回返済	月毎	千円	
期日返済	令和 年 月 日	千円	
協調融資の概要及び償還計画			
融 資 利 率	%	協調融資の償還期間	年(うち据置 年)
借入期間	令和 年 月 日	～ 令和 年 月 日	
据置期間	年 月		
初回返済	令和 年 月 日	千円	
毎回返済	月毎	千円	
期日返済	令和 年 月 日	千円	

〔添付書類〕

1. 経営改善計画書（写）
2. 当該設備投資計画に係る見積書、契約書、設計書、図面、カタログ等
3. 1及び2に掲げるもののほか、制度適用審査のために知事が必要であると認める書類

高知県農業ビジネス保証制度融資に係る事業計画書

1 事業内容

農 業		既存事業	・	新規事業	※いずれかを選択	
農地の住所※1 (開始予定地の住所)						
農業開始 (予定) 年月		経営耕地面積 ※2		(a / ha)	農業に従事 する者の人数 名	
直近決算 (申告) における 農業部門の 売上構成 ※3	作物・種類	作付面積 (a/ha) 飼育頭羽数 (頭羽)		生産量 (t) 出荷頭羽数 (頭羽)	年間売上高(千円)	
本資金を導入して行う事業 の内容						

商工業		既存事業	・	新規事業	※いずれかを選択	
商工業を行う場所の住所 (開始予定地の住所)						
商工業開始 (予定) 年月		商工業に従事 する者の人数		名		
直近決算 (申告) における 商工業部門の 売上構成 ※3	取扱品目・サービス	主な販売、受注先		主な仕入、外注先	年間売上高(千円)	
本資金を導入して行う事業 の内容						

※1 この住所が高知県内になければ、本保証制度の対象になりません。

※2 経営耕地とは、農業者が農作物の栽培を目的として所有又は借入している耕地のことをいいます。畜産農業を営んでいる方は、施設全体の面積を記入してください。農業サービス業・園芸サービス業は除きます。

※3 開始予定の場合は計画値を記入してください。

2 当該計画に係る経費(必要により別紙を作成してください。)※

	名 称	金 額	内 訳
農 業	設備資金	千円	
	運転資金	千円	
商工業	設備資金	千円	
	運転資金	千円	
合計		千円	

※商工業とともに営む農業の実施に必要な資金であることが必要です。

※資金使途には高知県内で営む農業に係る資金が含まれていなければなりません。

3 資金調達計画

当 融 資 借入希望額	千円	
そ の 他 金融機関借入	千円	<金融機関名>
	千円	
小 計	千円	
自己資金	千円	
	千円	
合 計	千円	

当融資の償還計画	
貸付利率	%
借入期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
据置期間	年 月
初回返済	令和 年 月 日 千円
毎回返済	月ごと 千円
期日返済	令和 年 月 日 千円

4 収支計画

(単位：千円)

	／ ～ ／ (直近決算 (申告) 実績)			／ ～ ／ (翌期予想)		
	全体	商工業部門	農業部門	全体	商工業部門	農業部門
売上高						
売上原価						
売上総利益						
販管費						
営業利益						
営業外収入		/			/	
営業外支出						
(うち支払利息割引料)	()			()		
経常利益						
税引前当期利益						
法人税等						
税引後当期利益						

5 添付資料(要綱第11条に示す融資対象資格を満たすことが確認できる書類)

- 「商工業を営むこと」を確認できる書類事例
商業登記簿謄本（登記事項証明書）（法人の場合：目的欄に商工業および農業を営む旨の記載があることが必要）、税務署に提出する開業届（個人の場合）、事業用建物の建築確認書、建築請負契約書、売買契約書または賃貸借契約書、発注書等
- 「高知県内で農業を営むこと」を確認できる書類事例
農地の不動産謄本（登記事項証明書）、農地の賃貸借契約書、農業所得の確定申告書等

年 月 日

事業承継計画書

住 所

法人名

代表者名

1. 事業承継の概要 ※

被承継者	氏名	年齢	事業承継(予定)日				
			年	月	日		
承継者	氏名	年齢	被承継者との関係				
事業承継理由							
承継者の経歴(これから事業承継を予定している場合のみご記入ください。)							
株主構成の推移							
事業承継前	株主氏名	被承継者との関係	持株数	事業承継後(予定含)	株主氏名	被承継者との関係	持株数
			株				株
			株				株
			株				株
			株				株
	合計		株		合計		株
円滑な事業承継に向けた準備(これから事業承継を予定している場合のみご記入ください。)							
(内外の関係者との調整、承継者の教育、その他事業承継に係る課題及び解決策等)							

※事業承継済みの場合、「事業承継(予定)日」は、登記事項証明書における代表者への就任日をご記入ください。

2. 収支計画

(単位:千円)

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	計画4期目
	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)
売上高						
経常利益						

私は、今後も、金融機関等の求めに応じ、財務状況と経営状況等の報告を適時適切に行うことを確約します。

信用保証協会へお申し込みされる場合は、以下もご記入ください。

3. 事業承継特別保証制度の申込人資格要件の確認

申込人資格要件 (いずれかに○)	【事業承継予定】(1)3年以内に事業承継を予定している。	
	【事業承継済み】(2)事業承継日から3年を経過していない。	

※上記以外に一定の財務要件等を満たしている必要があります。

※【事業承継済み】の場合は、事業承継日が令和2年1月1日から令和7年3月31日の期間内である必要があります。

【事業承継特別保証制度用】

年 月 日

高知県 信用保証協会 御中

財務要件等確認書

金融機関本・支店名

代表者名

協会顧客番号	申込人（法人）

申込金融機関として、申込人が直前の決算（ 年 月期決算）において以下の①、②及び③の要件に該当していること並びに保証申込時点において④の要件を満たしていることを確認しております。なお、各要件に係る判断及び確認は申込金融機関によるものです。

① 資産超過である。
純資産合計 円
② EBITDA有利子負債倍率が10倍以内である。
EBITDA有利子負債倍率 倍
〔計算式〕（借入金・社債 - 現預金）÷（営業利益 + 減価償却費）
借入金・社債（ ）円 - 現預金（ ）円
営業利益（ ）円 + 減価償却費（ ）円
③ 法人と経営者との関係の明確な区分・分離がなされている。
また、法人と経営者との間の資金のやりとり（役員報酬・賞与、配当、オーナーへの貸付等）が社会通念上適切な範囲を超えていない。
④ 返済緩和している借入金がない。

※各勘定科目の数値については、決算書上の財務数値をそのままご記入ください。

※②については、「営業利益+減価償却費」は「0」（ゼロ）を超えていることが必要です。「借入金・社債-現預金」は「0」（ゼロ）以下でも対象となります。なお、減価償却費については、営業外費用や特別損失に計上されているものは含めません。

※④については、申込日が危機関連保証が発動されている期間（令和3年6月30日まで（その後延長がなされた場合は延長後の期間まで）である場合、令和2年1月31日を基準として確認することも差し支えありません。

【事業承継特別保証制度用】

年 月 日

高知県 信用保証協会 御中

借換債務等確認書

住 所
(申込人) 法 人 名
代表者名

借入申込の内容 (年 月 日現在)

借換対象資金（既往借入金）の内容 ^{※1}					
保証協会付	保証番号	借入日	当初借入額	現在残高	個人保証人の氏名
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
①小計			(A)	円	
プロパー ^{※2}	金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	個人保証人の氏名
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
		年 月 日	円	円	
②小計			(B)	円	
③増額借入希望額 ^{※3}			(C)	円	
④借入申込額（①、②及び③の合計）			(A+B+C)	円	

※1 本制度で借り換える既往借入金の内容をご記入ください。借入金が極度取引による場合には、「当初借入額」には極度額、「現在残高」には、実際の借入残高をご記入ください。

なお、事業承継後の借入金及び保証人(個人に限る。)を提供していない借入金は対象外となります。

※2 金融機関からの借入金のうち、信用保証協会の保証付きでない借入金をご記入ください。

※3 事業承継後の場合には対象となりませんので、「0」（ゼロ）をご記入ください。

この度、申込日から経営者を含めた保証人の解除要請を受けた上記借換対象資金（以下「上記資金」という。）は、事業資金として貸し付けたものであり、返済条件の緩和をしていません。

また、「事業承継特別保証制度要綱」に基づく対象資金であることを確認しています。

なお、上記資金に当金融機関以外からの融資金が含まれるときは、「他行借換依頼書兼確認書」により、借換対象資金の状況を確認しています。

この度の信用保証付融資金については、申込人の金融円滑化に寄与し、かつ、事業経営の利益となるものであり、当金融機関では、今後とも積極的に支援していく方針です。

年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

【事業承継特別保証制度用】

年 月 日

高知県 信用保証協会 御中

他行借換依頼書兼確認書

住 所
(依頼人) 法人名
代表者名

私は、経営者を含めた保証人を提供している既往借入金について、取引金融機関に対し、保証人の解除を要請しております。

今般、取引金融機関との協議により、貴協会の「事業承継特別保証制度」による(借換金融機関名)からの借入金をもって、次の【既往借入金の内容】に記載する(被借換金融機関名)からの借入金を決済することで保証人の解除を図りたく、ここに依頼いたします。

【既往借入金の内容】※1 (年 月 日現在)

既往借入金	借入日	当初借入額	現在残高	保証番号※2	個人保証人の氏名
	年 月 日	円	円		
年 月 日	円	円			
年 月 日	円	円			
年 月 日	円	円			
年 月 日	円	円			
合 計			円		

※1 本制度で借り換える既往借入金の内容をご記入ください。借入金が極度取引による場合には、「当初借入額」には極度額、「現在残高」には、実際の借入残高をご記入ください。

なお、事業承継後の借入金及び保証人(個人に限る。)を提供していない借入金は対象外となります。

※2 信用保証協会付借入金の場合は、保証番号をご記入ください。

この度、依頼人から経営者を含めた保証人の解除要請を受けた上記【既往借入金の内容】に係る融資金について、当金融機関では、保証人の解除が困難なことから、依頼人に対する(借換金融機関名)からの融資金により、同金融機関からの送金と同日付で完済処理をいたします。

なお、上記の融資金は、事業資金として貸し付けたものであり、返済条件を緩和していません。

また、依頼人を債務者とする不動産担保の設定状況は次のとおりです。

設定額	千円	抵当権・根抵当権	設定額	千円	抵当権・根抵当権
	千円	抵当権・根抵当権		千円	抵当権・根抵当権

【送金先】

送金指定口座 銀行 本店
信用金庫 支店 別段 預金口座番号
信用組合

口座名義人(送金先金融機関名)

年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

印

高知県新事業チャレンジ支援資金等融資に係る事業計画書

1 融資を受けて行う事業(できるだけ詳細に記入してください。)

--

2 利用する補助金の種類(利用する補助金に○をつけてください)

	名称
	高知県新事業チャレンジ支援事業費補助金(再構築枠)
	高知県新事業チャレンジ支援事業費補助金(一般枠)
	事業再構築補助金(国)

3 資金調達計画

当 融 資 借入希望額	千円	
そ の 他 金融機関借入	千円	<金融機関名>
	千円	
小 計	千円	
自己資金	千円	
高知県新事業チャレンジ支 援事業費補助金	千円	
事業再構築補助金	千円	
その他の補助金	千円	
合 計	千円	

当融資の償還計画	
貸付利率	％
借入期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
据置期間	年 月
初回返済	令和 年 月 日 千円
毎回返済	月ごと 千円
期日返済	令和 年 月 日 千円

4 当該計画に係る経費(必要により別紙を作成してください。)

名 称	金 額 (千円)	内 訳 (機械装置名、単価×数量等)
建物費		
機械装置・システム構築費		
技術導入費		
専門家経費		
運搬費		
クラウドサービス利用費		
外注費		
知的財産権等関連経費		
広告宣伝・販売促進費		
研修費		
その他経費		
計	千円	

〔添付書類〕

- 上記2で記載の利用する補助金の交付決定通知書の写し
- 上記2で記載の利用する補助金の交付申請時に高知県産業振興センター又は中小企業基盤整備機構へ提出した事業計画書の写し(認定書等の写しを含む)
- 1及び2に掲げるもののほか、融資制度適用審査のために知事が必要があると認める書類

上記の事業計画は高知県新事業チャレンジ支援資金等融資の要件に合致していることを確認します。

金融機関名 _____ 支店長名 _____

計画策定日： 年 月 日

経営行動計画書

1. 事業所名等

住 所	
法 人 名 代表者名 又は氏名	

【金融機関名】との対話を通して、現状認識及び今後のアクションプランを策定しました。

今後【金融機関名】との対話を継続し、アクションプランに取り組み、進捗の報告を行います。

【情報提供の同意】

伴走支援型特別保証制度を利用するにあたり、【金融機関名】が保有する以下に掲げる当社（私）の情報を、以下に掲げる利用目的のために、信用保証協会及び経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

1. 提供する情報	2. 提供先における利用目的
①決算・税務申告及び財務評価に関する情報 ②業種・従業員数	政策効果の検証

*事業者名は経済産業省に提供されません。

【確認状況記載欄】本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について、次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法（該当する番号に○印）	金融機関本支店名・確認者
令和 年 月 日	時 分	1 電話 2 来店面談 3 訪問面談 4 その他（ ）	

2. 現状認識（※1）

No	項目	内容
①	事業概要	
②	外部環境 事業の強み・弱み	
	(課題)	
③	経営状況 財務状況	
	(課題)	

3. 財務分析

直近の決算期	令和 年 月期		
①売上増加率（売上持続性）（%）		④EBITDA 有利子負債倍率（健全性）（%）	
②営業利益率（収益性）（%）		⑤営業運転資本回転期間（効率性）（か月）	
③労働生産性（生産性）（千円）		⑥自己資本比率（安全性）（%）	

*表中の財務指標はローカルベンチマークにおける6指標となります。（※2）

個人事業主の方は①②③のみ記載してください。

4. 具体的なアクションプラン

* 「2. 現状認識」の課題（②③のいずれか1つでも可）について取組計画等を記載してください。計画1年目は、計画策定日の属する事業年度となります。

改善目標指標には、「3. 財務分析」の①～⑥のいずれかの指標を記載し、目標値には同指標の計画年度毎の目標値を記載してください。

課題	取組計画等	主な取組				
		計画1年目 (計画策定年度) (年 月期)	計画2年目 (年 月期)	計画3年目 (年 月期)	計画4年目 (年 月期)	計画5年目 (年 月期)
	取組計画					
	改善目標指標					
	目標値					
	取組計画					
	改善目標指標					
	目標値					

(本計画書中、別に添付する計画書で代える項目がある場合には項目名をチェックして下さい。)

2. 現状認識 3. 財務分析 4. 具体的なアクションプラン

以上

※1 「2. 現状認識」について、「ローカルベンチマーク」における非財務ヒアリングシートを作成している場合には、同シートの提出でも差し支えありません。ローカルベンチマークの概要については以下 URL または QR コードをご参照ください。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/



※2 ローカルベンチマークの算出方法及び各指標の意義は以下『6つの財務指標』の通りです。

(参考) 財務分析の視点 ～6つの財務指標～

①売上増加率

【計算式】 = (売上高/前年度売上高) - 1

【意義】 キャッシュフローの源泉である売上高の増減率を確認することが可能であるとともに、事業者の成長ステージを判断するのに有用な指標です。

②営業利益率

【計算式】 = 営業利益/売上高

【意義】 本業の収益性を図る重要な指標であり、事業性を評価するための、収益性分析の最も基本的な指標です。

③労働生産性

【計算式】 = 営業利益/従業員数

【意義】 従業員1人当たりが獲得する営業利益を示すものであり、成長力、競争力等を評価する指標です。

④EBITDA 有利子負債倍率

【計算式】 = (借入金 - 現預金) / (営業利益 + 減価償却費)

【意義】 (営業利益 + 減価償却費) の部分は営業キャッシュフローを簡易的に示すもので、有利子負債と当該営業キャッシュフローを比較しているため、倍率が低いほど返済能力があることを示す指標です。

⑤営業運転資本回転期間

【計算式】 = (売上債権 + 棚卸資産 - 買入債務) / 月商

【意義】 営業運転資金とは、販売・提供した商品・サービスの売上債権を回収するまでに必要となる資金を示すものです。過去の値と比較することで、売上増減と比べた営業運転資金の増減を計測することができます。回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資金の増減を把握するための指標です。

⑥自己資本比率

【計算式】 = 純資産/総資産

【意義】 総資産のうち、返済義務のない自己資本が占める比率を示し、安全性分析の最も基本的な指標です。

罹災証明申請書

令和 年 月 日

市・町・村長 様

企業名：

代表者名：

住所：

T E L：

下記のとおり、令和 年 月 日 災害により被害を受けました。
つきましては、事業再開のため高知県中小企業等融資制度(融資)
による貸付を受けたいので、被災したことを証明してください。

記

被災場所（被災物の所在地）

被災物

店舗・倉庫・工場・事務所・機械設備・商品・原材料・その他（ ）

被災状況（できるだけ詳細に記入してください。）

罹災証明書

上記申請書のとおり被災したことを証明します。

令和 年 月 日

市町村長名

所要額積算資料

1. 設備資金（必要により別紙を作成してください。）

項 目	所 要 額	概 要（単価、内訳等）
	千円	
	千円	
	千円	
	千円	
	千円	
合 計	千円	

2. 運転資金（必要により別紙を作成してください。）

項 目	所 要 額	概 要（単価、内訳等）
	千円	
	千円	
	千円	
	千円	
	千円	
合 計	千円	

〔添付書類〕

1. 法人登記簿謄本及び定款（現在、信用保証協会に債務保証残高がある場合は省略できます。）
2. 最近2ヶ年分の決算書及び最近の試算表
3. 導入設備にかかる見積書又は契約書及び設計書、図面、カタログ等
4. 1から3までに掲げるもののほか、融資制度適用審査のために知事（信用保証協会）が必要があると認める書類

高知県中小企業等融資制度対象認定書

高知県信用保証協会長 様

令和 年 月 日

商工会議所会頭

商 工 会 会 長

(担当者名:)

下記の企業は当商工会議所（商工会）の会員であり、別添の申込内容は、高知県中小企業等融資制度に該当することを認定します。

記

1. 企 業 名 :

2. 代 表 者 名 :

3. 所 在 地 :

4. 該 当 融 資

() 融資制度

() 融 資

()

5. 認 定 額

() 千 円

6. 融資制度要綱該当事項

7. 備 考

事業環境整備促進融資（商業・観光業支援）の 利用に係る推薦書

令和 年 月 日

高知県信用保証協会長 様

推薦者
(担当者名：)

下記の者は、本融資制度による貸付けに適する者と認められますので、推薦します。

記

1. 企業名：
代表者名：
2. 所在地：
3. 出店予定地：
4. 主たる事業内容（なるべく詳細に記入してください。）
5. 事業開始予定 令和 年 月 日
6. 所 見

小規模企業融資に係る推薦書

令和 度高知県中小企業等融資制度の小規模企業融資の適用を受けたく、関係書類を添えて推薦いたします。

高知県信用保証協会長 様

令和 年 月 日

商工会議所会頭

商 工 会 会 長

1. 企業名					
2. 所在地		〒	—	TEL	
3. 代表者名					
借入金額		千円	借入金融機関	本支店	
返済方法		ヶ月目から	ヶ月目まで	ヶ月毎	円
			ヶ月目まで	ヶ月毎	円 初回・最終回
		年 月 日から	ヶ月毎	日に	円あて 初回・最終回
資金 使途	運転 資金	千円	(理由)	資金調達	
				本制度資金 千円	
	設備 資金	千円	(理由)	他金融機関 千円	
				自己資金 千円	
				その他 千円	

本件申込みに対する所見

--

高知県中小企業等融資制度貸付実行報告書

高知県知事様

令和 年 月 日

金融機関名：

住所：

電話番号：

担当者名：

下記のとおり、高知県中小企業等融資制度により貸付けを実行しましたので、報告します。

記

融 資 名	令和 年度 融資（ ） 融資制度
貸 付 先	企業名：
	住所：
貸 付 金 額	円
貸 出 日	令和 年 月 日
期 日	令和 年 月 日
返 済 方 法	令和 年 月 日から毎月 千円
	初回・期日 千円
保証協会の保証の有無	有 ・ 無
備 考	

高知県中小企業等融資制度償還状況等変更報告書

高知県知事様

令和 年 月 日

金融機関名：

住 所：

電話番号：

担当者名：

下記のとおり、高知県中小企業等融資制度による貸付けの償還方法等を変更しましたので、報告します。

記

融 資 名	年度	融資制度
	融資（ ）	
貸 付 先	企業名：	
	住 所：	
当 初 貸 付 金 額	円	
貸 出 日	年 月 日	
当 初 約 定 期 日	年 月 日	
変 更 事 項	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 実 行 日	令和 年 月 日	
変 更 実 行 時 残 債 額	円	
備 考		

高知県中小企業等融資制度完済報告書

高知県知事様

令和 年 月 日

金融機関名：

住所：

電話番号：

担当者名：

下記のとおり、高知県中小企業等融資制度による貸付けが完済しましたので、報告します。

記

融 資 名	年度	融資制度
	融資（ ）	
貸 付 先	企業名：	
	住所：	
当 初 貸 付 金 額	円	
貸 出 日	年 月 日	
約 定 期 日	年 月 日	
完 済 日	令和 年 月 日	
完 済 事 由	約定完済 ・ 繰上完済（ 千円）	
備 考		

誓約書兼同意書

私は、高知県中小企業等融資制度の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、高知県及び高知県信用保証協会が、高知県関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報提供及び滞納の有無に関する情報の共有）及び照会の結果について金融機関に提供することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該保証料補給金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う保証料補給金の返還に異議なく応じます。

- ・ 中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金
- ・ 農業改良資金貸付金償還金
- ・ 林業・木材産業改善資金貸付金償還金
- ・ 沿岸漁業改善資金貸付金償還金

令和 年 月 日

高知県知事 様

企業名

代表者名

所在地

※押印不要。代表者名は自署とすること。